研究者のみなさまへ

~公的研究費の適正な執行について~

To All Researchers

- On the Appropriate Use of Public Research Funds -

致各位研究人员

~关于国家研究经费的公正使用~



令和2年3月 March 2020 2020年3月

国立研究開発法人 科学技術振興機構

Japan Science and Technology Agency

国立研究开发法人 科学技术振兴机构

はじめに

昨今、公的研究費の不正事案が多く報道されるなか、国民の 大切な税金を原資とする公的研究費の適正な執行について社会的 な関心が高まっています。

不正事案が発生すれば、国民の科学技術への信頼や期待を大きく損なうこととなり、公的研究費の基盤を揺るがしかねません。

文部科学省は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(以下「ガイドライン」という。)を平成 26 年2月に改正し、不正防止体制整備のチェック機能強化や、体制整備が不十分な研究機関への間接経費削減を措置する方針を示すなど、研究機関における不正防止のより一層の強化を求めるようになりました。

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)は、研究機関及び研究者がガイドラインおよび研究機関のルール等に基づき、それぞれが適切に公的研究費を執行、管理・監査することが必要であると考えています。公的研究費に込められた国民の負託に応えるため、実行性のある不正使用防止の取り組みを、より一層推進するとともに、公的研究費の適正な執行がなされるよう要請します。

I. 公的研究費の不正とは

ガイドラインでは、「故意若しくは重大な過失*1による競争的資金等*2の 他の用途への使用又は競争的資金等の交付の決定の内容やこれに付した条件に違反した使用」を公的研究費の不正として定義しています。

この公的研究費の不正には、大きく分けて不正使用と不正受給がありますが、JST 規則においては、「研究活動における虚偽の請求に基づく競争的資金等の使用、競争的資金等の他の目的又は用途への使用、その他法令、若しくは機構の応募要件又は契約等に違反した競争的資金等の使用」を不正使用とし、「偽りその他不正の手段により研究活動の対象課題として採択されること」を不正受給と定義しています。

※1 重大な過失

ほとんど故意に近い著しい注意欠如の状態が該当します。当事者が故意であることを認めないなど故意と認定することはできないが、他の状況から、当事者がわずかの注意さえすれば、たやすく「競争的資金等の他の用途への使用又は競争的資金等の交付の決定の内容やこれに付した条件に違反した使用」の結果を予見することができた場合であるのに、漫然とこれを見過ごしたような場合をさします。

※2 競争的資金等

文部科学省または文部科学省が所管する配分機関から配分される競争的資金を中心とした公募型の研究資金です。JST はこの配分機関に位置づけられています。







主たる不正使用の種類や態様

研究機関に配分する公的研究費は、(1)物品費、(2)人件費・謝金、(3)旅費、(4)その他を主な経費区分としています。区分毎の主たる不正使用の種類や態様を次に掲げます。

1 物品費

① 架空請求(架空取引)

納品した事実がないにもかかわらず、備品や消耗品(以下「物品等」という。)を納品したように装った虚偽の会計書類(納品書や請求書)をもって請求し、機関に物品費を支払わせること。あるいは納品検収した物品等を取引業者に持ち帰らせることなどにより、支払われた物品費を別の用途に流用すること。

② 品名替え(品転)

実際に納品した物品等と異なる品名に書き換えた虚偽の会計書類(納品書や請求書)をもって請求し、機関に物品費を支払わせること。

2 人件費・謝金

① カラ雇用・謝金

勤務した事実がないにもかかわらず、実際に被雇用者が勤務したように装った虚偽の出勤簿 (日報や月報)等をもって請求し、機関に人件費・謝金を支払わせること。

② 水増し請求

勤務した日数や時間数(時間単価の高い休日勤務や超過勤務を含む。)を水増しして、実際に被雇用者が勤務したように装った虚偽の出勤簿(日報や月報)等をもって請求し、機関に 人件費・謝金を支払わせること。

3 旅費

① カラ出張

出張した事実がないにもかかわらず、実際に出張したように装った虚偽の出張申請や報告を もって請求し、機関に旅費を支払わせること。

② 水増し請求

格安航空券等を購入したにもかかわらず、正規料金や別経路との差額を加えて虚偽の会計書類(見積書や領収書)をもって請求し、機関に旅費を支払わせること。あるいは実際の出張が出張申請より短い期間や少ない費用となったにもかかわらず、修正処理をせずに、機関に旅費を支払わせること。

③ 二重請求

他の研究機関等から出張依頼に伴う旅費の支給があったにもかかわらず、研究機関に対して 同じ出張申請や報告をもって重複して請求し、機関に旅費を支払わせること。

4 その他(上記以外の不正使用)

目的外使用

採択された研究課題の遂行に明らかに関連しない用途や目的に使用すること。

不正に得た公的研究費の管理の態様

上記により不正に得た公的研究費を管理する方法には、主に以下の態様があります。

① プール金

不正な請求により支払われた公的研究費を取引業者や被雇用者から回収し、プールして研究者個人あるいは研究グループが管理する。

② 預け金

不正な請求により支払われた公的研究費を取引業者に管理させる。

公的研究費の私的流用

個人の利益を得るために公的研究費を流用すること。

- ※実際に私的流用により、刑事告訴、逮捕、勾留、起訴され、懲役刑の判決を受けている事例が あります。
- ※私的流用が認定された場合は、その金額の多寡にかかわらず、研究者等への申請資格又は参加資格制限において、最も厳しいペナルティーが科されます。

不正受給の態様

他の研究者の名義・登録番号、虚偽の役職等の情報をもとに、応募資格がないにもかかわらず、あるかのように装って、あるいは他の研究者の業績等を自己のそれと偽って申請し、採択され研究費を受給すること。

Ⅱ. 不正使用の過去事例

事例1

物品費(架空請求/品名替え)、人件費・謝金(カラ雇用・謝金)、私的流用

不正使用の概要

- ・研究者が、研究室事務員と共謀し、架空の発注により物品等を購入したように装い、機関に物品費を支払わせ、取引業者に預け金として管理させた上で、所望する別の物品等を必要に応じて納品させ、預け金で清算していた。
- ・研究者が、研究室事務員と共謀し、請求書の物品等の品目や数量の書換えを取引業者に指示し、 実際には所望する別の物品等に差し替えて納品させ、機関に物品費を支払わせた。
- ・研究室事務員が、被雇用者が在籍するかのように装い、被雇用者が研究補助者として勤務したように装った虚偽の勤務報告を行い請求し、被雇用者名義で登録した給与口座を作り、機関に人件費・謝金を支払わせた。
- ・研究者が、取引業者から預け金の一部を現金で受取り、マンション購入や海外旅行等私的な 利益のために使用していた。

事例 2

物品費(架空請求/品名替え)、目的外使用

不正使用の概要

- ・研究者が、架空の発注により消耗品を購入したように装い、機関に物品費を支払わせ、取引業者に預け金として管理させた上で、翌年度以降に所望する別の消耗品を必要に応じて納品させ、預け金で清算していた。
- ・研究者が、適正な経理手続きを経ず、取引業者に所望の物品を先行納品させ、後日、当該物品を購入するように装った虚偽の会計書類をもって請求し、機関に物品費を支払わせた。
- ・研究者が、直接経費の支出対象として執行ができない事務機器用品の購入代金に充当するため、実際と異なる品名や数量に書き換えた虚偽の会計書類を作成するよう取引業者に指示し、 機関に物品費を支払わせた。



事例 3

物品費(架空請求/品名替え/水増し請求)、私的流用

不正使用の概要

- ・研究者が、研究室スタッフと共謀し、他の研究者の研究費を含め、架空の発注により消耗品 を購入したように装い、機関に物品費を支払わせ、取引業者に預け金として管理させた上で、 会計手続きをせずに納品させた消耗品の代金や研究室スタッフの人件費等に充当し、預け金 で清算していた。
- ・研究者が、研究室スタッフと共謀し、他の研究者の研究費を含め、実際の納品物品等とは異 なる品名や数量に書き換えた虚偽の会計書類をもって請求し、機関に物品費を支払わせた。
- ・研究者が、消耗品を定価の範囲内で、通常より割高な価格で機関に物品費を支払わせ、剰余 金が取引業者への実質的な預け金となった。
- ・研究者が、研究室スタッフと共謀し、機関内で作出させた実験材料を利用した偽装取引を行い、 機関に支払わせた物品費を新会社設立費用に充当する等の私的流用を行っていた。

事例 4

旅費(カラ出張/水増し請求)

不正使用の概要

- ・研究者が、出張そのものが虚偽であったにもかかわらず、出張申請通りとして請求し、機関に 旅費を支払わせた。
- ・研究者が、出張申請における日程、経路や交通手段等が、実際はそれらと異なったにもかか わらず、出張後、申請通りと報告して申請内容の変更や旅費の精算をせず、実態の伴わない 内容をもって水増し請求し、機関に旅費を支払わせた。

事例 5 人件費・謝金(カラ謝金/水増し請求)、プール金

不正使用の概要

- ・研究者が、学生に従事させて行う調査業務に係る謝金事務を煩わしいとして、特定の学生に 他の学生の従事分を取りまとめさせ、支払い手続きのなかで従事時間の架空請求や水増し請 求により、機関に謝金を支払わせた。
- ・研究者が、学生に振込まれた当該謝金を現金で回収してプール金として管理した上で、正規 の謝金事務手続きをせず、別の業務に従事する学生に支払う謝金に充当した。

Ⅲ. 不正と認定された場合の JST における措置

〈研究者に対して〉

- (1) 被認定者に係る研究課題の全部または一部の執行中止
- (2) 申請課題の不採択
- (3) 不正行為等に該当する研究費の全部又は一部の返還
- (4) 機構の全部又は一部の事業への申請資格又は参加資格の制限
- (5) 前各号に掲げるもののほか、JST が必要と認める処分

〈研究機関に対して〉

- (1) 研究機関等へ配分する研究費における間接経費措置額の削減
- (2) 研究機関等との研究費にかかる新たな契約の締結停止
- (3) 不正行為等に該当する研究費の全部又は一部の返還
- (4) 前各号に掲げるもののほか、JST が必要と認める処分

研究者等への上記(4)の申請資格又は参加資格の制限期間は、次表のとおりです。

【表】不正使用及び不正受給による応募資格制限

| 不正使用及び 不正受給への関与による区分 | 研究費等の不正使用の程度 | | 相当と認められる期間 |
|------------------------------------------------|--------------------|---------------------------------------|------------------------------------------------|
| 不正使用を行った研究者及び それに共謀した研究者 ※1 | 1. 個人の利益を得るための私的流用 | | 10年 |
| | 2. 1.以外 | ①社会への影響が大きく、 行為の悪質性も高いと判断 されるもの | 5年 |
| | | ② ①及び③以外のもの | 2~4年 |
| | | ③社会への影響が小さく、 行為の悪質性も低いと判断 されるもの | 1年 |
| 偽りその他不正な手段により 競争的資金を受給した研究者 及びそれに共謀した研究者 | | | 5年 |
| 不正使用に直接関与していないが善管注意義務に違反して使用を行った研究者※2 | | | 善管注意義務を有する 研究者の義務違反の程 度に応じ、上限2年、 下限1年 |

以下の場合は、応募制限を科さず、厳重注意を通知する。

^{※1}において、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少額な場合

^{※2}において、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断された場合

IV. 不正防止のための留意点

ガイドラインでは、研究機関がその性格や規模を踏まえて機関毎に体制や組織を整備し、実効性のある不正防止に取組むこととしています。研究機関における体制整備や取組が適切に行われていることを前提として、その上で研究者等が確認すべき事項の一部を掲げますので、自己点検の際にご活用ください。

【研究機関の体制について】

- ☑ 研究機関内外からの告発等の受付窓口を知っていますか?
- ✓ 不正を防止するための取組として、機関が開催している不正防止に関するコンプライアンス研修や 講習を定められた通りに受講していますか?
- ✓ 研究現場の実態や制度上の規程にそぐわない機関内のルールがあれば、コンプライアンス推進責任者に問題提起するなどして、実効的なルールの策定のための協力やフィードバックをしていますか?
- ▼ 研究機関として取引業者に対して、誓約書や確認書の提出を求めていますか?
- ✓ 研究機関として物品等の取引数量の多い業者をリスト化し、一部を対象として書面やヒアリングによる監査を行っていますか?
- ✓ 研究機関として非常勤雇用者等について、採用時や定期的に、面談や勤務条件の説明、出勤簿と 勤務内容との確認等を行っていますか?

【規則等について】

- ✓ 所属する機関が作成する公的研究費の適正な執行に関するルールやマニュアル等 (e-learning 教材を含む)の内容を理解し、遵守していますか?
- ✓ 研究を実施するにあたり、上記のルールやマニュアル等に分かりづらい点や不明な点があった場合、確認・相談する機関の担当者(担当事務局、相談窓口等)を知っていますか?
- ☑ 委託研究(研究開発)契約や事務処理説明書等の内容を理解し、遵守していますか?
- ✓ 研究計画の変更があった場合に、実態に即した適切な変更届を提出していますか?
- ✓ 研究者が、一定金額の範囲内で物品等の発注を認められている場合に、機関内のルール等に従って発注者でない他者による相互チェック等を適切に受けていますか?
- ✓ 監査に際して機関の管理者に積極的に協力し、情報提供を行っていますか?
- ✓ 旅費は全て事実に基づいて請求していますか。また、申請後に変更があった場合に適切に修正して請求していますか?
- ✓ 人件費・謝金は全て事実に基づいて請求していますか?

【不正受給について】

- ✓ e-Rad のログイン ID とパスワードは、e-Rad システム利用規約に則り、厳格な管理を徹底していますか?
- ✓ 上司あるいは他の研究者から依頼された代理申請ではありませんか?
- ▼ 申請する業績等に他の研究者の業績が含まれていませんか?
- ✓ 他の研究者と示し合わせて重複して申請していませんか?

Introduction

With the many recent reports of misappropriation of public research funds, there has been growing social interest in the proper use of public research funds, which originate from the valuable taxes paid by citizens.

The public's trust in and expectations for science and technology are seriously impaired when such incidents occur, possibly undermining the foundations on which public research funds are built.

The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) revised its "Guidelines for Managing and Auditing Public Research Funds (Implementation Standards) at Research Institutions" (referred to as "guidelines" below) in February 2014, seeking to further strengthen prevention of misappropriation at research organizations through the enhancement of check functions and setting out its policies regarding measures to reduce payment of indirect expenses to research institutions whose misappropriation prevention systems are insufficient.

Japan Science and Technology Agency (JST) believes that individual research organizations and researchers need to appropriately use, manage and audit public research funds based on guidelines, institution rules and the like. In order to pay back the trust afforded by citizens that is part and parcel of public research funds, we urge research organizations to further promote effective misappropriation prevention and the appropriate use public research funds.

I. The Misappropriation of Public Research Funds

The guidelines define misappropriation of public research funds as "the use of competitive funds¹ either willfully or due to gross negligence², for purposes other than the approved project or in a way that violates the terms or conditions of their allocation."

Such misappropriation of public research funds is largely divided into improper use and improper receipt. JST regulations define improper use of competitive funds as "use based on false billing, use for purposes other than the approved project, or use that violates other laws or the application requirements, contracts, etc., of the research organization" and improper receipt of competitive funds as "having a theme for research activities selected using false or other improper means."

1: Competitive funds

Research funds distributed based on open calls for proposals, chiefly consisting of competitive funds allocated by MEXT or by organizations under MEXT jurisdiction. JST is one of these allocating organizations.

2: Gross negligence

Refers to situations in which there has been a remarkable lack of attention that borders on intentional. Although intention cannot be recognized as such without the acknowledgement of the concerned party, there have been cases where circumstances dictated that the person could have easily foreseen the result of "use of competitive funds for purposes other than the approved project or in a way that violates the terms or conditions of their allocation" if the person had paid even a slight amount of attention, but instead let the matter pass.







The Main Types and Situations of Improper Use

There are four main types of public research funds allocated to research organizations, those for: (1) cost of goods, (2) personnel expenses/honorariums, (3) travel expenses and (4) other uses. The main types and situations of improper use for each category are listed below.

1 Cost of Goods

1) Fake billing (fake transactions)

Despite the fact that no equipment or supplies (goods, etc., below) were delivered, having the organization pay the cost of goods by submitting falsified accounting documents (statements of delivery, invoices) to make it look as if the goods were delivered. It also refers to a supplier taking back goods, etc., that have gone through delivery inspection at the organization, then diverting the money paid for those goods to other purposes.

② Product name changing (product switching)

Having the organization pay the cost of goods by submitting falsified accounting documents (statements of delivery, invoices), rewritten to list different goods, etc., from what was actually delivered.

2 Personnel Expenses/Honorariums

1) False hiring/honorariums

Having the organization pay the personnel expenses/honorarium for a hired person by submitting falsified work records (daily or monthly payments) despite the fact that no work took place.

2 Bill padding (work hour padding)

Having the organization pay the personnel expenses/honorarium for a hired person by submitting falsified work records (daily or monthly payments) with padded work days or hours (including holiday work with higher hourly pay and overtime work) to make it appear that the person worked more than they did in fact.

3 Travel Expenses

1) False business trip

Despite no business trip having taken place, having the organization pay the travel expenses as if the business trip actually happened by submitting a false business trip application and business trip report.

② Bill padding (inflated travel expense claims)

Despite having purchased a discount airline ticket, etc., having the organization pay the ticket cost based on the full price or the cost of a different route by presenting falsified accounting documents (estimates and receipts). Bill padding also refers to having the organization pay the travel expenses that has been shortened or was less expensive, but failing to make the necessary corrections when filing for payment of the costs.

3 Double billing

Despite having already received payment from another research organization, etc., for travel expenses associated with a business trip, having the organization pay the travel expenses by submitting the same business trip application and business trip report to receive duplicate payment.

4

Funds for Uses Other Than Above

Uses other than the intended use

Using the funds received for a purpose that is not specifically related to the implementation of the research project for which they were received.

Management of Improperly Acquired Public Research Funds

The following are the main situations that constitute management of improperly acquired public research funds.

1 Pooled funds

Collecting public research funds paid to a supplier or employees through false billing and pooling those funds for management by a single researcher or a group of researchers.

2 Depositing

Having a supplier manage a reserve of funds that was paid with public research funds through false billing.

Personal Use of Public Funds

The act of diverting public research funds for personal gain.

- Note 1: Some of these cases have resulted in criminal complaint, arrest, detention, prosecution and a prison sentence.
- Note 2: The most severe penalty regarding eligibility for application to/participation in JST projects will apply when personal use of public funds has been confirmed, regardless of the amount of money involved.

Forms of Improper Receipt

Improper receipt is the use of information such as another researcher's name and registration number, or a false job title, etc., to appear eligible to apply for funding, etc., when this is not the case. Improper receipt also applies to situations in which a researcher acquires funds for a research project through an application that passes off another researcher's achievements, etc., as one's own.



Example 3

Cost of goods (fake billing/product name changing/bill padding), personal use of public funds

Overview of Improper Use

- In collusion with a laboratory staff member, a researcher placed a fake order for consumable supplies, including for other researcher funds, and had the organization pay the cost of goods, then had the supplier manage the funds as a deposit. The researcher, without taking accounting procedures, settled the deposit by applying the funds to delivered consumables and staff personnel expenses.
- In collusion with a laboratory staff member, a researcher submitted falsified accounting documents, including for other researcher funds, in which the product names and quantities were different from what was actually delivered, and had the organization pay the cost of goods.
- A research had the organization pay for the cost of consumable supplies at a higher price that
 was still within the scope of the retail price, then had the supplier hold the difference in the paid
 price and the actual price as a de facto deposit.
- In collusion with a laboratory staff member, a researcher took research materials created in the
 organization and used them for false transactions, taking the money paid by the organization for
 cost of goods and using it for personal purposes to set up a new company.

Example 4

Travel expenses (false business trip, bill padding (Inflated travel expense claims))

Overview of Improper Use

- Even though it was a false business trip, a researcher had the organization pay for the travel expenses according to the business trip application.
- A researcher reported a schedule, route and transportation method for a business trip and, even though the trip details were different, applied for reimbursement of travel expenses according to the original application without submitting a correction of travel costs, having the organization pay an inflated bill that did not match the facts of the business trip.

Example 5

Personnel expenses/honorariums (false honorariums/bill padding (work hour padding)), pooled funds

Overview of Improper Use

- A researcher, finding the administrative procedures for paying students for survey work to be bothersome, made one student compile the work of other students, then had the organization pay via a fake, padded bill (work hour padding) for all the students.
- A researcher collected in cash the honorarium deposited to a student's account and managed the money in a pooled fund. Without taking the required administrative procedures for honorariums, the researcher used the money to pay the honorarium for another student doing different work for the lab.

II. Past Examples of Improper Use

Example 1

Cost of goods (fake billing/product name changing), personnel expenses/honorariums (false hiring/honorariums), personal use of public funds

Overview of Improper Use

- In collusion with a laboratory office staff member, a researcher placed a fake order for goods, etc., and had the organization pay for this order, then had the paid funds managed by the supplier as a deposit, with the researcher settling the deposit by having other desired goods, etc., delivered as needed.
- In collusion with a laboratory office staff member, a researcher instructed a supplier to rewrite the number and type of items on an invoice to have the organization pay the cost of goods, then had the supplier deliver other desired goods, etc.
- A laboratory office staff member submitted a false work report in which it appeared that a person
 had been hired to work as a research assistant, making a bank account in that person's name for
 deposit of remunerations and having the organization pay the personal expenses/honorariums.
- A researcher received back in cash part of the deposited money from a supplier, using it for personal reasons such as purchasing a condominium, travelling overseas, etc.

Example 2

Cost of goods (fake billing/product name changing), uses other than the intended use

Overview of Improper Use

- A researcher submitted a false bill for consumable supplies as if they had been purchased and had the organization pay the cost of the goods as well as having the supplier manage the money as a deposit, then settled the deposit the following fiscal year by having other desired supplies delivered as needed.
- Without taking the proper accounting procedures, a researcher had a supplier deliver the desired goods, then submitted falsified accounting documents showing that the goods would be purchased and had the organization pay the costs of goods.
- In order to cover the purchase costs of office equipment and supplies that cannot be paid for as direct expenses, a researcher instructed the supplier to create false accounting documents with different names and quantities of items than what was delivered and had the organization pay the costs as goods.

III. JST Measures When Misappropriation Has Taken Place

With regard to the researcher:

- (1) Discontinuation, in total or in part, of the research activities with which an involved researcher is affiliated
- (2) Rejection of research proposals
- (3) Return, in total or in part, of the research funds, etc., corresponding to the misappropriation
- (4) Restriction, in total or in part, on researcher eligibility to apply for or participate in JST projects
- (5) In addition to the preceding items, imposition of any other penalties that JST deems necessary

With regard to the research organization:

- (1) Reduction in the indirect expenses allocated to the research organization, etc.
- (2) Discontinuation of new contracts related to research expenses at the research organization, etc.
- (3) Return, in total or in part, of the research funds corresponding to the misappropriation
- (4) In addition to the preceding items, imposition of any other penalties that JST deems necessary

The table below lists the eligibility restriction periods for (4) above with regard to the researcher.

Table: Restriction Period of Eligibility for Application or Participation in JST Projects for Improper Use or Improper Receipt

| Classification of improper use or improper receipt | Deg | ree of improper use | Reasonably assigned period |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Those researchers who engaged in improper use and any researchers colluding in the said improper use.1 | 1. Personal use for personal gain | | 10 years |
| | 2. Other than 1 above. | (1) Major influences on society, or strongly aggravated | 5 years |
| | | (2) Improper use other than (1) or (3). | 2–4 years |
| | | (3) Minor influence on society, or weakly aggravated | 1 year |
| Those researchers awarded competitive funding through false or other improper means and any researchers colluding in the said improper use. | | | 5 years |
| Those researchers who were not involved in the improper use but were in violation of the requirement to exercise the duty of due care required of a prudent manager. ² | | | A minimum of 1 year to a maximum of 2 years according to the researcher's degree of violation of the duty of due care required of a prudent manager. |

In the following cases, there will be no restriction on eligibility, but a reprimand will be issued.

- 1: Improper use having a minor impact on society and that is deemed to have been done with little malicious intent, and the amount of improper used funds is small.
- 2: Improper use having a minor impact on society and that is deemed to have been done with little malicious intent.

IV. Important Points for Preventing Misappropriation

In the guidelines, research organizations have organized systems and structures based on their character and scale and effectively work to prevent misappropriation. Based on the premise that research organizations have appropriately developed and implemented such systems, we present a partial checklist of items that researchers, etc., can use as a self-check reference.

With Regard to the Research Organization System

- ✓ Are you aware of the offices/desks inside and outside the research organization where you can whistleblow?
- ✓ As an effort to prevent misappropriation, have you taken the compliance training/courses for preventing misappropriation as they have been provided by the research organization?
- ✓ If the actual condition or systems in the research laboratory, etc., are at odds with the regulations of your organization, are you taking action to cooperate in or provide feedback for the formulation of effective rules, such as raising the issue with a compliance promotion officer?
- ✓ Does the research organization require suppliers to submit a written pledge or confirmation letter?
- ✓ Has the research organization made a list of suppliers who supply large amounts of goods, and are some of those suppliers subject to audits by paper or by interview?
- ✓ With regard to part-time hires, etc., does the research organization explain work conditions at the time of hire and periodically through interviews, and are attendance records and work content confirmed, etc.?

With Regard to Regulations

- ✓ Do you understand and comply with your organization's own rules and manuals (including e-learning materials) on the appropriate use of public research funds?
- Are you aware of the officer (office, consultation desk, etc.) that provides clarification or consultations if you come across difficult to understand or unclear points in the above rules, manuals, etc., when carrying out your research?
- ✓ Do you understand and comply with the contracts, management manuals, etc., for commissioned research (R&D)?
- ✓ When there has been a change in the research plan, did you immediately submit an appropriate notification of change that matches the actual situation?
- When a researcher is permitted to order goods, etc., on his or her own up to a certain limit, is the order being properly cross-checked, etc., by others not involved in the order in accordance with the rules of the organization?
- ✓ Do you actively cooperate with administrators of the organization for audits and provide information?
- ✓ Are travel expenses being billed truthfully? Also, if there has been a post-submission change, have you requested a correction?
- ✓ Are personnel expenses/ honorariums being billed truthfully?

With Regard to Improper Receipt

- ✓ In accordance with the e-Rad system terms of service, are you strictly managing your e-Rad log-in ID and password?
- ✓ Have you applied as a proxy for a superior or other researcher at their request?
- ✓ Are the achievements of any other researchers included in your application?
- ✓ Have you conspired with other researchers to submit duplicate applications?

前言

近年来,有关国家纵向研究经费使用违规行为屡屡被媒体曝光,由于国家纵向研究经费来自宝贵的国民税金,因此社会对于研究经费的规范使用关注度越来越高。

科研经费使用违规行为将会严重损害国民对科学技术的信任和期待,并且动摇国家研究经费的基础。

文部科学省在 2014 年 (平成 26 年) 2 月修改了《研究机构对国家研究经费的管理·监查指导方针 (实施基准)》(下文简称《指导方针》,加强了对科研经费使用违规行为的监督功能,并明确指出对于体制不完备的研究机构将削减其间接经费的措施等,要求研究机构进一步加强防范科研经费使用违规行为的发生。

国立研究开发法人科学技术振兴机构 (JST) 认为,研究机构和科研人员必须根据指导方针和研究机构的规定来正确地规范地执行,管理和监督国家科研经费。在国家研究经费的管理上,为了不辜负国民的重托,我们要求各位进一步展开具有实效性的杜绝科研经费使用违规行为的措施,正确,规范地执行国家研究经费。

I. 国家研究经费使用违规行为的定义

在指导方针中,对国家研究经费使用违规行为的定义为:"因故意或严重过失*1 而将竞争性科研资金等*2 用于其他目的,或违反竞争性科研资金任务书(合同)内容以及附加条件的行为。"

国家研究经费使用违规行为可大致分为使用上的违规行为和申请上的违规行为。在 JST 的规定中将"科学技术研究活动中的利用虚假发票套取科研经费,擅自调整竞争性科研资金的使用目的或用途,以及其他违反法律法规,机构的申报条件,项目合同内容的竞争性科研资金等的使用"均定义为研究经费使用上的违规行为,"通过虚假或其他不公平的手段申请并获得研究经费资助的行为"被定义为申请上的违规行为。

※1 严重过失

指接近故意的,严重忽视科研经费相关管理规定的状态。如果当事人不承认是故意违规我们就无法认定其违规行为是故意行为的;但是从当事人角度出发,只要在某些方面略加留心就可以预见到其行为将导致"竞争性科研资金用于其他目的,或违反竞争性科研资金任务书(合同)内容以及附加条件行为"的结果,却不作为的情况。严重过失主要适用于这种在科研经费上管理上的不留心,不作为。

※2 竞争性科研资金等

竞争性科研资金等是指由文部科学省以及文部科学省管辖的科学研究基金 机构管理的以竞争性资金为中心的公开申请型研究资金。JST 就属于这类科 学研究基金管理机构。







研究经费使用违规行为的种类和主要形式

科学研究基金机构所管理的研究经费、其主要经费分类如下: (1) 物品费 (2) 劳务费·酬金 (3) 差旅费 (4) 其他费用。下面列举几种主要违规行为的种类和形式。

1 物品费

① 虚假报销 (虚假交易)

指在没有实际收到物品的情况下,却提供了备品或耗材(下文简称"物品等")的虚假财务票据(收货单和账单),通过让所属机构支付物品费来套取科研经费的形式。或在交易后让供应商收回已经交验的物品等,而将本该支付给供应商的物品费用于其他的用途和目的的形式。

② 顶替物品名(冒名顶替)

指实际收到物品后,以其他物品名来开具虚假财务票据(收货单和账单),通过让所属机构支付物品费来套取科研经费的形式。

2 劳务费・酬金

① 虚构劳动合同、冒领劳务费·酬金

无劳动事实却虚构劳务人员考勤信息(日报或月报)来使所属机构支付劳务费和酬金,从而套取科研经费的形式。

② 虚报劳务工作量

指虚报劳务人员劳动天数和小时数(包含每小时工作报酬较高的公休日工作,加班等),让所属机构支付劳务费和酬金来套取科研经费的形式。

3 差旅费

① 虚假出差

指没有出差的事实,却通过虚假的出差申请和报告,让机构支付差旅费的形式。

② 虚报数量

尽管购买的是廉价航空公司的机票,却以正常的机票价格和其他交通工具产生的费用申请出差,通过虚假的财务票据(报价单和发票)向所属机构申请报销差旅费的形式。或实际的出差期间或费用小于出差申请的期间和费用,办理出差报销手续时不做修正,依然以高额费用向所属机构申请差旅费报销的形式。

③ 重复报销

其他研究机构已经支付相关差旅费用,但研究人员依然向所属机构提交出差申请和报告,并从所属机构双重获取差旅费报销款项的形式。



4 其他(上述情况以外的使用违规行为)

原目的之外的使用

指款项用于与研究项目明显无关的用途和目的。

违规所得的国家研究经费的管理形式

通过上所述违规方法获得的国家研究经费主要有下述几种管理形式。

① 小金库

违规人员从供应商和被雇佣人收回的违规行为所得的国家研究经费,将其集中在一起,由研究人员个 人或研究团队管理的形式。

② 托管款项

违规人员让供应商管理违规所得的国家研究经费的形式。

国家研究经费的公费私用

指为追求个人利益擅自挪用国家研究经费的行为。

- ※在现实生活中,已有因擅自挪用国家研究经费、而被刑事控诉、逮捕、拘留和起诉、并获徒刑判决的事例。
- ※一旦被认定为国家研究经费公费私用,无论其金额大小,当事研究人员在科研经费申请资格上或参加 资格限制上将会受到最严厉的处罚。

申请上的违规行为的形式

指在没有申请资格的情况下,以他人的名义,系统登录编号和虚假职称等的信息冒名 申请;或以其他研究人员的业绩等修饰自己,申请并获批从而获取研究经费的行为。



II. 使用违规行为的历史案例

案例 1

物品费(虚假报销/顶替设备名)、劳务费·酬金(虚构劳务合同、冒领劳务费酬金)、 国家研究经费的公费私用

科研经费使用违规行为概要

- ·研究人员与研究室事务员相互串通,通过虚假采购物品等手续,使所属机构向供应商支付物品费。 随后,违规人员让供应商托管货款,日后根据其需要,让供应商供应其他的设备等,其费用从托管 货款中扣除结算。
- ·研究人员与研究室事务员相互串通,指使供应商虚开物品的种类与数量,从该供应商处获得其他物品, 并让所属机构支付物品费。
- ·研究室事务员虚构科研支撑人员劳务费用,提交虚假劳务人员考勤信息,并让所属机构将劳务费和酬金汇入冒名人员账户。
- ・研究人员从供应商处提取部分托管的费用用于个人房产的购置和海外旅行。

案例 2

物品费(虚假报销/顶替物品名)、原目的之外的使用

科研经费使用违规行为概要

- ·研究人员虚假订购采购了某耗材,让所属机构支付了物品费。然后让供应商托管货款,并在下一年度, 从该供应商处获取了其他的耗材,该费用从托管货款中扣除。
- ·研究人员违反正常财务手续,让供应商先行为自己供应所要的物品,日后通过虚假采购物品的形式让 所属机构支付该物品费。
- ·研究人员为购买经费使用范围之外的办公用品,以购入其他合规物品的名义虚假采购,并让供应商开 具虚假发票,最后让所属机构向该供应商支付了物品费。



案例 3

物品费(虚假报销/顶替物品名/虚报数量)、国家研究经费的公费私用

科研经费使用违规行为概要

- ·研究人员与研究室事务员相互串通,也将其他研究人员的研究经费包含在内,通过虚假采购的形式, 让所属机构支付了物品费。然后将该款项托管在供应商处,最后用违规所得费用来支付了研究室的消 耗品和人员劳务费用。
- ·研究人员与研究室事务员相互串通,也将其他研究人员的研究经费包含在内,提交了与实际不符的物品名与物品数量的相关财务票据,并让所属机构支付了物品费。
- ·研究人员在耗材定价的范围内,支付高于正常价格的物品费,并将差额费用托管在供应商处。研究人员与研究室事务员相互串通,虚假采购了实验材料,并将所属研究机构支付的物品费用在了他新设立的公司上面。

案例 4

差旅费 (虚假出差/虚报数量)

科研经费使用违规行为概要

- ·研究人员没出差却提交出差申请,并让所属机构支付了差旅费。
- ·研究人员实际出差的日程和乘坐的交通工具与出差申请不符,在申请报销手续时未做修正,并从所属 机构获取了高于实际费用的差旅费。

案例 5

劳务费•酬金(冒领劳务费/虚报数量)、小金库

科研经费使用违规行为概要

- ·研究人员雇佣多名学生协助其从事调查,为避免繁琐的劳务费支付手续,他让其中一名学生代领其他学生的劳务费、因此而虚报该学生的劳动时间,并让所属机构支付了该劳务费用。
- ·研究人员以现金的形式从收到汇款的学生手里回收劳务费,并建立小金库。此后,他从该小金库里 支付了学生们的其他劳务费用,而没有走正常的劳务费支付手续。

Ш. JST 对被认定为研究经费使用违规行为所采取的措施

〈针对研究人员〉

- (1) 中止执行与被认定人有关的研究项目的全部或一部分项目经费
- (2) 取消录用该人员申请的项目
- (3) 要求该人员退还与违规使用有关的研究经费的全部或一部分
- (4) 限制该人员的申请和参加 JST 管理的科研项目的资格
- (5) 除上述各项外、JST 还将进行其他必要的处分

〈针对研究机构〉

- (1) 对分配给研究机构托管的研究经费, JST 将削减间接经费措施额
- (2) 停止与该研究机构签订新的与研究经费有关的合同
- (3) 要求该研究机构退还与违规使用有关的研究经费的全部或一部分
- (4) 除上述各项外, JST 还将进行其他必要的处分

对研究人员等的上述(4)的申请资格或参加资格的限制期间如下表所示。

【表】因研究经费违规使用行为和违规申请而被限制的申请资格

| 违规行为的分类 | 违规行为的程度 | | 资格限制期间 |
|----------------------------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------------|--------------------------------------------|
| 曾违规的研究人员及与其串通 的研究人员 ※1 | 1. 为了谋取个人利益而将国家研究 经费公费私用的行为。 | | 10年 |
| | 2. 1.以外 | ①被认定为社会影响巨大,行 为性质恶劣性的违规行为 | 5年 |
| | | ②①和③以外的违规行为 | 2~4年 |
| | | ③被认定为对社会的影响较小, 行为的性质恶劣程度较低的违 规行为 | 1年 |
| 通过虚假信息或其他违规手段 获取了竞争性科研资金的研究 人员以及与其串通的研究人员 | | | 5年 |
| 与研究经费使用违规行为无关, 使用了该科研经费却没有发觉 其中问题并做出提醒的研究人 员。※2 | | | 对于有提醒义务的相关研究人员,根据其问题严重程度,对其进行1年以上,2年以下的限制。 |

对下述情况,JST 不限制其申请资格,但将给与严重警告。

※1的情况中,被认定对社会的影响较小,行为的性质恶劣程度较低,并且违规金额较少

※2 的情况中,被判断对社会的影响较小,行为的性质恶劣程度较低

IV. 杜绝研究经费使用违规上的注意事项

指导方针规定,每个研究机构要根据自身的特点和规模,设立防止研究经费违规行为的制度与部门并展 开具有实效性的预防措施。在研究机构已经建立相关制度并开展相关活动的前提下,提出几点研究人员 应该注意的事项,谨供各机构开展自查时参考。

【关于研究机构的制度推进与建设】

- ▼ 你知道研究机构受理内外举报窗口吗?
- ☑ 你是否按规定参加机构主办的相关防止违规行为的法令法规的进修课程?
- ✓ 机构内的规则如果与科研第一线的实际情况或上层制度不相符时,你是否向机构内法律法令推进部门负责人提出反馈意见等,以协助制定更具有实效的规则?
- ▼ 作为研究机构,否要求供应商提交誓约书和注意事项确认书?
- ✓ 作为研究机构,否将交易数量较多的供应商列入管理清单并以部分供应商为对象,通过函件或者访谈的形式履行监督职能?

【关于规则等】

- ✓ 你是否理解并在遵守所属机构制定的国家研究经费规范使用的有关的规则和手册等(含电子学习教材)?
- ✓ 在实施研究活动时,如上述规则和手册等有难以理解的地方和不明之处,你是否知道谁是咨询窗口 负责人(主管办公室、咨询窗口等)?
- ☑ 你是否理解并在遵守委托研究 (研究开发类) 合同书和事务处理说明书等的内容?
- ✓ 研究计划有变更时, 你是否提交了符合实际情况的变更书?
- ☑ 研究人员在一定金额的范围内获得直接采购权限时,是否按照机构内的规则等,请其他非采购人员进行进行互相确认?
- ▼ 在接受监查时,你是否积极地配合机构的管理人员并提供信息?
- ✓ 差旅费是否根据实际情况申报?此外,如果在申请出差后发生变更时,是否是进行修正后再申请的报销手续?
- ▼ 劳务费·酬金是否全部根据事实申报的?

【关于申请上的违规行为】

- ▼ e-Rad 系统的 ID 和登录密码是否根据 e-Rad 系统的使用规定申请,并严格地进行管理?
- ☑ 你是否受过上级或其他研究人员的委托,进行过代理申请?
- ▼ 你提交的申请书中的学术业绩等中,是否包含其他研究人员的业绩?
- ▼ 你是否曾经和其他研究人员商定, 重复进行过申请?



問い合わせ先 -

国立研究開発法人科学技術振興機構

監查·法務部 研究公正課

〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3 サイエンスプラザ

TEL 03-5214-8390 E-mail rcr-kousyu@jst.go.jp

Contact us

Research Integrity Division, Department of Audit and Legal Affairs Japan Science and Technology Agency (JST) Science Plaza 5-3 Yonbancho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-8666 Japan Phone +81-3-5214-8390 E-mail rcr-kousyu@jst.go.jp

咨询窗口 -

国立研究开发法人 科学技术振兴机构

研究公正課

〒102-8666 东京都千代田区四番町5-3

电话 +81-3-5214-8390 E-mail rcr-kousyu@jst.go.jp

Ver: 2020.3